

3 地元紙北国新聞から見た能登半島地震

東京工業大学 瀬尾 和夫

1. はじめに

2004年10月の新潟県中越地震、2005年3月の福岡県西方沖地震と、地震活動度がそれほど高くはないと見られていた日本海側で被害地震が相次いで発生してきた。本年3月25日の能登半島地震(M6.9)もまた能登半島北西部の日本海沿岸に発生した地震であった。この地震災害は、マスメディアを通じてそのつど報じられているように、数多くの問題を抱えながら2ヶ月後の現在も復旧・復興の途上にある。どのような災害調査にも当てはまるであろうが、我々が調査のために現地に入って目にする光景は、大事件の中のごく限られた一側面にしか過ぎない。そしていつも災害現場で、被災された方々には大変申し訳ないと思いつつも、実際に行っているのは各々の専門分野での調査活動のみである。

当然のことながら被災地域では懸命の救助活動が行われ、破壊された家屋や家具の片付けや、道路・ライフラインの応急復旧工事など、果てしない作業が間断なく継続されることになる。被災者は避難所での不自由な生活を余儀なくされるが、余震への恐怖や健康上の不安を抱えての集団生活にはおのずから体力の限界があろう。特に今回のように高齢者の比率が高い地域の場合には尚更である。

本報では、このような被災地における被災者の生活実態と行政対応との関係(やりとり)を、なるべく被災者の視点に立って確認することを目的とし、地元紙の紙面を詳細に調べることが手段として、被災者側と行政側が交互に発信している情報、たとえば被災者の困窮度、被災者支援の内容や災害復旧・復興状況の推移を追跡し、時系列のダイアグラムに整理してみた。

2. 地元紙北国新聞に見られる災害対応の時間的推移

今回の能登半島地震災害の問題点を把握するために、地元紙である北国新聞^{[1],[2]}を主に参照しながら、約1ヶ月間の現地の動きを追跡してみることにした。その結果は次表のごとくであった。ここから何を読み取るべきかについては慎重な吟味が必要であるが、ここでは取り敢えず以下に示すようないくつかの問題点を抽出してみた。

- (1) 災害の規模を要避難者の数で比較すると理解しやすい。兵庫県南部地震では30万人強、新潟中越地震の時は約10万人であったが、今回の地震では約2,500人であった。
- (2) 仮設住宅への入居は約1ヶ月後に実現しており、以前に比べると随分ピッチが上がっているとの印象である。必要数が280戸(当初は100戸)とさほど多くなかったこともあろうが、多数の高齢者家族にとっては朗報であったに違いない。
- (3) 県による災害救助法の適用は非常に迅速であった。一方において、国の激甚災害指定への要望は地震直後からあったにも拘わらず、閣議決定まで約1ヶ月を要している。これでも迅速との評価であるが、問題は被害額査定実務の遅れにあり手続き方法の改善が望まれる。
- (4) 県災対本部の指令は金沢からであるが、当初から『能登を孤立させるな』を合言葉に関係市町との連携プレーは首尾よく行われたとの印象である。
- (5) ライフラインには大きな支障はなかった。上水道の完全復旧には1ヶ月以上を要している。一部の地域(門前町深見地区)は道路閉塞のため孤立したが救助活動は迅速に行われた。
- (6) 震災の背後には、北陸電力志賀原発の臨界事故隠しと地方統一選挙の問題が存在していた。
- (7) 風評被害の問題が当初から心配されていた。七尾市和倉温泉や輪島市など観光産業への依存度が高い地域は大きな痛手を蒙ったが、全くの風評被害(地震被害とは関係なかった)という訳でもなく、のと鉄道穴水-輪島間がすでに2001年3月末に廃止され、頼みの綱である能登有料道の被害が大きかったことも観光被害の要因の一つではないかと思われる。
- (8) 最後に、地元紙北国新聞の活躍には当然のこととは云え賛辞を贈りたい。地震発生が日曜の朝であったため、当日夕刻に発行された特別夕刊は被災者にとって何よりの情報源であった。兵庫県南部地震の神戸新聞、新潟中越地震の新潟日報、福岡県西方沖地震の西日本新聞がそうであったように、被災者にとって身近かな生活支援情報は貴重なものであろう。
- (9) 新潟中越地震の時にも痛感させられたが、過疎地域の高齢化社会の問題には抜本的対策が必要であろうと考えられる。

3. おわりに

今回の能登半島地震については未だ検討が不十分な段階にあり、現地の状況も刻々と変化している。しばらくは様子を見守り続けたいと考えている。兵庫県南部地震や新潟中越地震・福岡県西方沖地震など他地域で発生した地震災害との比較を行うことによって、震災対策のキーポイントや隘路がどのあたりに存在するのか、それらの所在を追及できれば今後の地震防災対策にとってこの上ないことと考えている。

参考資料

- [1] 北国新聞 特別夕刊、北国新聞社、2007.3.25.
- [2] 北国新聞、北国新聞社、2007.3.26.~4.30.
- [3] 特別報道写真集 能登半島地震、北国新聞社、2007.4.12.

	1週間後	2週間後	1ヶ月後	2ヶ月後	
	被害報告に国が協力 農林水産被害額は24億円→56億円? 政府、輸島の港整備などを 地域再生計画に認定。 輸島が野天風品設置(3/28, 道下) 全国統一の電子地図を整備する計画	政府、交付金を前倒し(4/3) 6月配布予定の普通交付税 のうち30%29億円を7市町に 国交省、復旧効率化へ建設機械 リスト作成を全国8地区で継続化。	安倍首相、被災地を視察(4/13) 住民、首相に窮状訴え。	被災災害を閣議決定(4/20) 3市3町を緊急指定、復旧費231億円 阪神圏で300億円の高金創設の発表	
	被災者の被災免除を特別措置 県議選、静かな前哨戦(地震に配慮) き取り調査を踏まえ追加も、→県議選告示(3/30) E. 仮設住宅は100戸建設 → 30戸追加 県の地域防災計画見直しへ (県災害対策本部会議で)	県、高齢者介護にヘルパーチームを派遣 県、高校生への授業料免除 健康管理チームも増強、避難者の体調不良を救済 県、県内全域に被災者生活再建支援法を決定(4/2) 県独自の財政支援制度も新設(全額100万円, 半額50万円)	県、被災支援のため補正45億円を予算専決(4/17) 被災者支援や風評被害払拭の観光キャンペーン用。 県が中小企業に低利融資、運用は4/23から。 仮設住宅入居の申込受付は4/13から、 最長2年、無料、申込状況は225/329、入居は4/28~ 災害ごみ仮置き場から最終処分場へ(4/14, 15) 県、地震復旧・復興本部を設置(4/25) 地震保険支払いは18億円(4/17)		
	住宅金融公庫 被災地で住宅相談受け付け	新人の県職員をポ ンティアとして被災 地に派遣	仮設住宅140戸追加 計280戸に(4/5) 県議選で自民過半数維持 投票率過去最低(4/6)		
	県会で政府の復興支援を緊急案(会長は金沢市長) E収容(3/28) フェア活動本格化、 13/29から)	被災証明の遅れに住民不満(中越地震より 地域に遅い) 志賀町も独自の復興 策 避難所員に辞書交付(4/2) 輸島市：直ちに門前の仮設へ 穴水町：研修などで復旧へ 北龍：うそをつかず正直に 小中学校入学式 門前の避難所では25人が下痢・嘔吐訴え(4/3) 門前の保育所が再開(4/2) 穴水の46人、避難所から保養施設へ 避難の長期化に懸念 津波でスーパーの備蓄品も減らされる。	4日遅れの入学式(4/9) 津波被害者が要領「土農・納屋も助成を」 志賀町長が50日ぶり公務復帰(4/9) (緊急事件事情聴取・自殺未遂から)	輸島市に「災害復興支援室」設置 輸島市、生活再建支援窓口を開設 (緊急事件事情聴取・自殺未遂から) 被災証明に不満、再調査依頼300件超。	
	避難所での健康管理 門前深見地区で一泊帰宅 高倉庄・不燃など187人 うち2人は救急車で搬送 避難者の1割超が体調不良	門前地区に公営住宅を検討(4/2) 新築職員に辞書交付(4/2) 輸島市：直ちに門前の仮設へ 穴水町：研修などで復旧へ 北龍：うそをつかず正直に 小中学校入学式 門前の避難所では25人が下痢・嘔吐訴え(4/3) 門前の保育所が再開(4/2) 穴水の46人、避難所から保養施設へ 避難の長期化に懸念 津波でスーパーの備蓄品も減らされる。	重要は変化、事前に確認を！ 現在は日用品と力仕事。 新しい下着、洗剤、家の片付け 門前道下で唯一のスーパーが営業再開(4/18) 門前海岸隆起で岩海岸、アソビ収めできず、 港も隆起、漁師困った。 震災ゴミに一般の粗大ゴミが混入 ゴミ処理の経費に40億円必要。 花見できない、桜の下に災害ごみ 輸島白米の千枚打であげ盛り(4/21) 酒割金配分：全量70万、半額35万、県1万5千円 社説で復旧から復興へ、地場産業の再生を！ 統一地方選、後半戦(4/22) 統一地方選、後半戦(4/22) 統一地方選、後半戦(4/22) 統一地方選、後半戦(4/22) 統一地方選、後半戦(4/22)		
	北龍新聞社から見舞金 県に100万円贈る。 Eで「風評被害が気になる」	避難所の148人中5人に座状 社会面に掲載情報毎日掲載 避難の地に復旧見えず 「望まれるか、離れるか」	北龍新聞が報道写真集 社説で「早くも新しい生活再建 支援法の見直し作業(4/3) を緊急出版(4/8) ゴジラ連想「復のブルー」石川に元気を」 紙面1面から震災関連記事消える(4/10) 紙面1面から震災関連記事消える(4/10)	被災者支援、融資で助う、風評被害にも対応。	
	瓦屋根修理 で詐欺(七尾)	門前住民が住宅修繕の相談会開催 「門前に残って、市民側からも努力 穴水でも、赤紙に「壊さな、いんのか」	地震保険料、10月に改定へ 水道家賃1,000万円の場合 千葉・愛知など：30%upで約30,000円/年 石川・富山では：39%upで約10,000円/年 割引制度：免責建物の保険料は30%dn		
	水は1,756世帯(3/28) 輸島地区 456世帯 門前地区1,300世帯	断水：輸島地区183世帯 門前地区640世帯 減圧給水：高倉地区18世帯	輸島市の断水は470世帯(4/1) 門前全域で下水道復旧(4/2) 断水は深見36世帯、遠見14世帯のみ(4/3)		
	七尾港大田岸壁、液状化で機能不全	輸島大橋の規制解除(4/2)	能登空港に台湾から国際チャーター便で105人、 能登有料道 徳田大津-横田間：4/20復旧 横田-穴水間は4/27復旧 能登有料道が全線開通(4/27) 地震から30日ぶり、GWは能登へ！ 能登歴史資料保全ネットワーク発足 損壊した家屋・土蔵に埋もれた資料守れ、 県外の古物商が運び出し物思う。		
	精田-徳田大津4日後に復旧 が満足	能登島大橋の規制解除(4/2)	能登島大橋の規制解除(4/2)		
	のと鉄道3/30から再開	能登島大橋の規制解除(4/2)	能登島大橋の規制解除(4/2)		
	県による被害の集計(3/29, 10h) 死者1人、重傷者27人、軽傷 者233人、避難者1,657人、 家屋全壊99棟、半壊291棟、 一部倒壊1,300棟。 遺物の対応危険度判定(3/28) 危険(赤紙)645棟 要注意(黄紙)986棟 常利目的の調査に注意喚起 の関心を 穴水で被災家屋の解体 工事本格化(3/29) 新田河原も「客足遠く」 和倉温泉27館中12館が営業 なし。	県の被害集計(3/31, 10h) 負傷者300人 避難者1,121人(34h所) 家屋全壊300棟 家屋半壊351棟 一部倒壊1,575棟 北龍、志賀町全戸 にお詫び訪問 → 穴水 解体ラッシュ(4/3)	県の被害集計(4/1, 21h) 負傷者278人 避難者933人(27h所)→309人(4/3) 家屋全壊316棟 →363棟 家屋半壊357棟 →436棟 一部倒壊1,576棟 →2,676棟 住宅7,548棟の対応危険度判定 危険：1,222棟 要注意：1,561棟 問題なし：4,765棟 徳田岸壁製作付危険 門前小山地区) 震災支援、融資で助う、風評被害にも対応。	県の被害集計(4/10, 10h) 重傷者309人に(4/6) ↓ →443人 →330人 →476棟 →537棟 →617棟 →820棟 →4,966棟 →6,616棟 →9,305棟 北龍、原千力幹門を 石川に移転の根本策、 (金沢か志賀かは未定)	県の被害集計(4/18, 10h) →287人(11h所) →582棟 →1,069棟 →9,305棟 志賀町発、揺れは設計時最大想定 を2倍近く上回っていたが、安全性は 確保できており、問題はない。(4/18)
	引き続き大雨注意報 地震観み落石多発	引き続き雨による 土砂災害警戒	被災地に無償の雪(4/4) 志賀麓野原、背後の山に亀裂 能登有料道は想定外の揺れで「液状化」 殆どが谷の壁土部分で崩壊している。 積雪は盛り土工法より10~20倍も高価。 輸島で震度3(4/4) 余震続発(4/8) 穴水で震度4	門前で震度3(4/14, 18)	
	3/28, 13hまでの余震 回数は計286回。	余震は3/31正午まで308回	輸島で震度3(4/4) 余震続発(4/8) 穴水で震度4	門前で震度3(4/14, 18)	
	-データ改訂の体質に踏み込む記事 誌の1面トップに現れる。)地震動予測地図では の海息活断層は考慮 ず小規模と金大分析。	金大調査グループ 墓石倒壊率分布を発表 震源地付近では倒壊率100%も、 倒れた約100基が散乱し判別困難な状況。 金沢工大で調査報告会「門前と穴水で家屋倒壊方向に違い」 蓋六面、観震器の資料調査(4/2~4/8) ソロモン沖でM8.0の巨大地震(4/2) → 被害拡大 最大約10mの津波、被害詳細は不明。	「タヌキが消えた」(4/2) 珠洲：志賀で住民ら証言。 動物や魚類の異常行動を指摘、産総研志賀断層研究センターの海評調査 七尾の運浄中が倒れた墓石の持ち主探し、 郷地40cm隆起/深見10cm沈降 金沢工大で調査報告会「門前と穴水で家屋倒壊方向に違い」 蓋六面、観震器の資料調査(4/2~4/8) ソロモン沖でM8.0の巨大地震(4/2) → 被害拡大 最大約10mの津波、被害詳細は不明。	志賀麓野原周辺が隆起との目撃情報 金大地震断層調査グループが調査へ。 産総研志賀断層研究センターの海評調査 郷地40cm隆起/深見10cm沈降 三重で震度6強の地震(4/15) 金大グループ、余地の可能性指摘 新れ日からラドン放出、余震の前 に放射能20倍。	金大調査グループが報告会 「災害救援現場の現状と課題」 山形大教授、門前の断層は 地滑りの可能性がある。



PP1



PP2



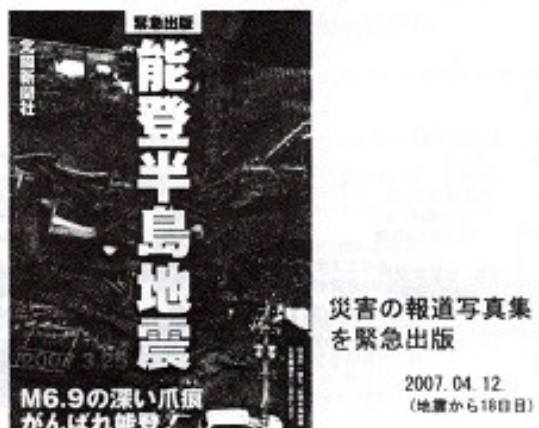
PP3



PP4



PP5



PP6



PP7



PP8